HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マルクスの利子生み資本論について
Author(s)	松原, 智雄
Citation	北海道大學　經濟學研究, 25(1), 89-107
Issue Date	1975-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31312
Type	departmental bulletin paper
File Information	25(1)_P89-107.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

マルクスの利子生み資本論について

松原智雄

はじめに

『資本論』[1]第三巻第五篇は21～24章の抽象的な利子生み資本論と25章以下の具体的な信用制度の分析とからなっているが，論理的に一貫したものとは必ずしも言いえないものである[2]。まさにエンゲルスの言うように貨幣市場，信用制度についての「素材に関するたくさんの新しいもの，そしてなおはるかに多くの未解決のものが見いだされ」(『資本論書簡』岡崎次郎訳国民文庫③241頁）るのである。殊に信用制度の分析はマルクスのむしろノートであるといってよいので，これをそのまま『資本論』体系に組み入れる訳にはいかないが，利子生み資本論も又，従来指摘されてきたように[3]『資本論』体系には異質な論理構造[4]をもつものとしなければならない。

宇野教授によって指摘されたように，貨幣資本家を想定した利子生み資本論が，現実の具体的諸関係から貸借関係だけを機械的に抽象したものであって，資金の出所も判らないものであり，『資本論』体系においては合理的根拠をもたない異質なものである，とするならば，その異質性とは具体的には一体なんであるのかを究明する必要がある。

マルクス信用論にとって利子生み資本論は支柱である，というような議論が未だに繰り返されている時[5]，マルクスの利子生み資本論形成の現実の出発点に立ち返って，その意義と限界を検討することはなんらかの意味があるのではないか，と考える[6]。

1) K. Marx, Das Kapital, Band Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ. in : Marx-Engels Werke, Bd 23, 24, 25. Dietz Verlag. 1962～1964.『資本論』は『資』と略記し，岩波書店刊，向坂訳（1967年）の巻数と頁数を記す。

2) 但し『資本論講座』(三宅義夫他編，青木書店，1964年）5巻「まえがき」で三宅

義夫氏は，25章以下の部分も困難な問題を含むものではないとされているが，その「原典解説」では解説すらなされていない。

3) 第五篇を体系的観点から批判的に検討し，利子生み資本の背後にある貨幣資本家こそ問題の焦点であることを指摘されたのは宇野教授である。

教授は「純粋の資本主義社会においてこの貨幣資本家が如何なる地位を有するかは，そう簡単には規定しえないのではないだろうか。」(『マルクス経済学原理論の研究』161頁。『宇野弘蔵著作集』4巻163頁。以下『研究』『著作集』と略記。)と疑問を提起され，その出所及び前篇との連絡を次のように述べられる。「『資本論』は第五篇<利子と企業者利得とへの利潤の分割。利子付資本>を展開するに先だって第四篇で<商品資本及び貨幣資本の商品取扱資本及び貨幣取扱資本への転化（商人資本）>を展開しているのであって，この貨幣資本家もすでに<貨幣取扱資本>の内に与えられているものの如くにも見られる。」(『研究』161頁。『著作集』4巻163頁）と。更に「『資本論』における利子論の欠陥は，価値論における，いわゆる単純なる商品生産の抽象性と同様のものと考えられるのであるが，それは，利子論において<商品資本の商品取扱資本への転化>に対応して考えられた<貨幣資本の貨幣取扱資本への転化>がその抽象的規定の内に反って資本主義初期の金融業者を具体的に想定するのと同様に，利子付資本においても，種々なる具体的な関係を包摂するような抽象的規定を特殊な具体的想定の内に与えようとしたためではないかと考えられるのである。」(『経済学方法論』268頁。以下『方法論』と略記。『著作集』9巻251頁。)と言われている。つまり宇野教授は，貨幣資本家は歴史的な貨幣取扱業者の一面ではないか，と言う議論から進んで貨幣資本家は「貨幣取扱資本」と同様に「原理的純化がむしろ，機械的に行われた最も顕著な一例を示すもの」(『方法論』304頁。『著作集』9巻286頁。）として，「機械的な抽象」というマルクスの方法に重点を移しておられる。我々は，このような方法が，『経済学批判要綱』における論理＝歴史説と同じものであって，『資本論』体系とは相容れないものであると言うことを後に見るであろう。

4) 宇野教授によって示された貨幣資本家の難点をなんとか『資本論』体系と同化させようとする試みが数多く見られるが，それらを二・三見ておくことにしよう。

先にあげた『資本論講座』5巻「研究と論争」では，長幸男氏は次のようにいわれている。つまり「マルクスは<資本所有者>とか<貸付貨幣資本家>とかいう規定によって，まさに貸付けられて利子を取得しうる状態にある遊休貨幣（これこそ利子生み資本にほかならない）の個々の所有者を意味しているのであってそれ以上ではない。」(『資本論講座』5巻84頁）と。こうして氏は，マルクスにあっては産業資本家とその遊休資金が，それぞれ「貨幣資本家」とされ，「利子生み資本」とされている，といわれるのである。同様の見解が柴田信也「利子生み資本と信用制度」(東北大『経済学』76号，1965年）でも見られる。貨幣資本家とは

遊休資金をもつ産業資本家を「ひとまずそう呼んでおこうというだけのこと」(上掲論文13頁）にすぎないとされる。『資本論』がこのように単純に解釈されうるものかどうかは別としても，これらの議論が宇野教授によって明らかにされた信用の基礎としての遊休資金概念を，その再生産過程における性質を無視して密輸入したものである，ということは否定できないであろう。

これに対し，利子生み資本は『資本論』の「これまでの論理段階とは異なった新たな資本の形態規定」(深町郁弥『所有と信用』日本評論社。1971年。115頁）であって信用制度論から抽象されたものであり，更に信用の諸形態によって具体化されるもの，と言う議論がなされている。これは利子生み資本――貨幣資本家が資本の再生産論とは直接結びつかないという点で，論理的断絶を認めたものである。それにもかかわらず信用諸形態を貫ぬく形態規定として利子生み資本の意義がある，とするこの議論に対しては，以下マルクスの利子生み資本論の意義を検討する中でその限界が明らかにされるであろう。

5）下平尾勲『貨幣と信用』(新評論。1974。)第4章参照。

6）このような検討を加えたものとして，深町郁弥，前掲書。飯田裕康『信用論と擬制資本』(有斐閣。1972年）伊藤誠『信用と恐慌』(東大出版会。1973年）がある。

一

マルクスは利子生み資本を貨幣資本家の所有する資本であるとして，「経済学批判体系」に積極的に位置づけているが，その試みは『資本論』の最初の草稿といわれる『経済学批判要綱』[1]においてみられる。そこでは，貨幣資本家という概念を古典派経済学から借用しつつ，特有の方法において措定しようとする試みが見られるのである。そこで本節では，『要綱』段階における利子生み資本論の体系的意義を確定し，次節では利子生み資本の措定にみられるマルクス利子論の理論的欠陥を指摘することにする。

マルクスは『要綱』において，利子を次のように説明している。「利子は，産業資本家にとっては直接彼の支出の一部，すなわち彼の現実の生産費用の一部である。だが，利子自体はすでに，資本が生産を通して剰余価値を実現するということが想定されているので，それはこの剰余価値の一つの形態にすぎない。従って利子は，借手の立場としては，すでに彼の直接の生産費用に入るので，資本自身が生産費用に入るということが明らかとなる。だが，

しかし資本そのものはその価値構成部分の単なる追加ではない。」(『要綱』 II 239頁) と。ここでは「貸付けられた資本」が貸手に利子をもたらし，他方借手にとっては「現実の生産費用の一部」となるということ，が示されている。しかし「固定資本」部分や「流動資本」部分[2]のように，単なる「生産費用」ではなくて，「流通で等価物と交換されない」「資本としての商品ないしは商品としての資本」(同上) として「生産費用」に入る，としている。

たしかに貸付資本を利用する産業資本家は貸付資本を利用することで増大した利潤から利子を支払わねばならず，利子は産業資本にとっては費用価格の一部をなすことはいうまでもない。しかし実際には借入資本部分だけでなく自己資本部分にも一様に利子が生じる関係が資本家の表象にあり，帳簿などでは実際そういうことが行なわれている[3]。だがマルクスはここでは，又『要綱』全体を通しても「質的分割」に対する指摘は行なっていない。『ウエストミンスター・レヴュー』(1826年1月) から，「個人が彼自身の貯蓄を生産的につかうときには，彼の時間と熟練にたいする報酬——監督としての働きにたいする報酬（さらに利潤は，彼の資本が特殊の仕事にあるためにさらされている危険率をふくんでいる）そして彼の貯蓄を生産的に使用したことにたいする報酬が，利子である。この報酬の全体が総利潤である。ある個人が他の個人の貯蓄をつかうばあいには，前者はその働きにたいする報酬だけを受けとる，ある個人が彼の貯蓄を他の個人に貸付けるばあいには，前者は，利子すなわち純利潤だけを受けとる。」(『要綱』 IV 744～745頁) と言う引用を行なっているが，別に論評をしている訳ではない。「俗物」という罵倒は行なっても，内在的な批判を行なってはいない。結局『要綱』第三篇「果実をもたらすものとしての資本」において利子生み資本を次のように述べている。「利子のばあいには二様に考察すべきである——第一に利子および利潤への利潤の分割。(この両者の統一としてイギリス人はそれを総利潤と呼んでいる。) 貨幣資本家の階級と産業資本家の階級とが対立するようになると，この区別は目に見えるようになり，明白になる。第二に——資本自体が商品となる，すなわち商品（貨幣）が資本として売られる。たとえば資本が他のすべての商品

のように，需要と供給とにしたがってその価格を定めるというようになる。すなわち需要と供給が利子歩合を規定する。したがってここにそのものとしての資本が流通にはいってくるのである。」(『要綱』Ⅳ 818頁）と。ここでは，『ウエストミンスター・レヴュー』が述べていたような自己資本(「彼自身の貯蓄」)を用いる場合にも，企業者利潤（監督賃銀，危険率を含めた）が企業家としての「彼の時間と熟練」に対する腕前として与えられ，所有する貯蓄の生産的運用それ自身が利子を生む，という資本家的表象に対して一顧だにしていない。従って利子生み資本は貸付資本の形態においてのみ考察されている，と言ってよく，又その所有者として貨幣資本家を産業資本家と並ぶ階級であるとしている。事実『要綱』では「資本一般」において，「賃銀と利潤――必要労働と剰余労働とのあいだ」(同 819頁）の「自然的関係」が明らかにされるのと同様に，利子と利潤の「二重存在は資本によって措定された剰余価値における分岐」(同上）から生じるものとされ，それによって産業資本家から貨幣資本家の分岐対立，両者の間の特殊な流通としての資本の商品化，競争としての利子率が形成される，と想定されている。

このように利子と利潤の関係を剰余価値の分岐とし，更に貨幣資本家と産業資本家の階級対立にまで上向させる方法は古典派，殊にスミスとラムジーの方法を継承したものである。利子と利潤の「自然的関係」というのは，スミスの次のような言葉からきていると思われる。つまり，「資財から生じる収入すなわち利潤は，自然につぎの二つの部分に，すなわち利子の支はらいにあてられ資財の所有者のものになる部分と，利子の支はらいに必要な額をこえる超過部分とに，わかれる。」(A. Smith, The Wealth of Nations, London, 1776.『国富論』（水田洋訳）下，河出書房「世界の大思想」259頁）とスミスは述べているのであるが，又，これはラムジーの利子論[4]の出発点でもあった。「……利潤は事実上，二種類の全く異った収入を含み，その一は資本の使用のための代償と他は労苦と危険を負担したことにたいする補償，いいかえれば，監督と管理の仕事において用いられた熟練にたいする代償，とである。総利潤（gross profits）はこうして二つの部分，すなわち資本の純利潤（the net

profits of capital) と企業利潤 (the profits of enterprise) に分けられるのが適当であろう。」(G. Ramsay, An Essay on the Distribuion of Wealth, 1836. p. 193 以下, Ramsay と略記する。)とラムジーは述べており，更にスミスでは必ずしも明確ではなかった貨幣資本家を資本所有者として方法的に定式化している。純利潤から利子が分与される関係，つまり「量的分割」においては，企業家――資本を「何らかの有利な使用において投じようと欲している人々」(Ramsay. p. 194) ――と資本家――「個人的な労苦なしにその資金から収入をひき出そうとしている人々」(ibid.) ――の関係をスミスは事実上想定していた。従ってラムジーもその意味ではスミスを単に継承していると言ってよいかも知れないが，更にラムジーの特徴的なことは次のことである。つまり「資本の使用を監督する同じ人が資本の所有者である場合，われわれには，かれが単なる資本家としてうける利潤がいくらであるか，そして企業の支配人たる資格において，すなわち企業家たる資格においてかれに所属するものがいくらであるか，を決定しうる方法はない。そこでこの問題にかんするわれわれの結論は，資本家と企業家とが異なれる個人である場合に生ずるところの観察からひき出されなければならない。」(Ramsay. p. 194) としていることである。ラムジーは利潤が利子と企業者利潤からなっていることをはじめから想定し，利子は資本の所有の果実であり，「企業者利潤は，一部は企業資本家によって支出され負担された能力，熟練，労苦の報酬であり，一部は生産的事業に入るにあたってかれが蒙った危険の代償である。」(Ramsay. p. 226) とし，又，「企業利潤は，正しくは，その一部分はこれらの精神的資格の自然的報酬とも考えられ，一部分は一期間資本の使用を支配する力から生ずる収入とも考えられる。」(Ramsay. p. 210) とするのである。つまり「質的分割」として現われる資本所有の果実としての利子が量的分割において始めから前提されており，総利潤から資本所有者の果実たる利子が貸借をめぐる競争でその量が規定されると，総利潤から利子を差し引いた部分が企業利潤となる，というのである。このような利潤――利子――企業者利潤というラムジーの概念は，フランスで一般的に用いられていた概念をイ

ギリスに持ち込むことによって始めて完成されたものである。そして，その意義は，まさに古典派経済学では必ずしも明確とされていなかった利潤と資本家の表象に現われる企業者利潤の規定様式を明らかにしたことにあるのである。[5] がしかし，上に見たように自己資本部分にも計算される利子関係を自明のものとし，それを貨幣資本家の貸付利子と同じものとして「量的分割」関係の下に埋没させているのである。否，質的分割関係を所与のものとし，それを実体的に階級対立に帰結させているのである。実際には，ラムジーは金融市場の表面に現われる一般的利子率と「自然利子率」とを区別しなければならない，としつつも（Ramsay. pp. 195～196）結局，資本の貸手階級たる金利生活者を利子率の決定の際の一方の極（供給）におき，他方需要の極として借手一般を代表させてしまっているのである。ここでは，市場利子率と自然利子率を言葉の上では区別すべきだとしながらも，貨幣資本家と貨幣を需要する機能資本家にその需給の対立関係を収斂させている方法が見られると言ってよいであろう。かくて，ラムジーの利子論が以上のように，金融市場に具体的に現われる利子率をそのままとり，この背後に，資本所有者（貨幣資本家）と企業者（機能資本家）の対立一般を規定するという方法にたち，しかも，質的分割として現われる関係とそれが同一視されているとするならば，マルクスが『要綱』において利子生み資本を如何に位置づけたかは，明らかとなろう。

マルクスは，利子生み資本を「資本一般」[6] の実存形態としており，（『要綱』Ⅱ384～385頁，参照）それは利潤を生む産業資本の「固定した骨化した形態（変態したそれ）[7]」という意味であり，又「将来の労働の指図証[8]」なる認識のことであった。このように利子生み資本をもって，この時期のマルクス「経済学批判」の主軸をなす「資本一般」論をしめくくる，という観点は，資本の物神性を最高の形態において把え，かつ批判したものというような解釈が一方で可能である。[9] だが，マルクスが，この時期では「質的分割」として表われる資本の物神性にまで認識が及んでおらず，又利子生み資本をもって，競争，信用，株式会社への移行規定としている，[10] ということを見るならば，

物神性の暴露をもって「経済学批判体系」ないしは「資本一般」論をしめくくろうとしていた，という議論には納得できないものがある。むしろラムジーが利子をもって「資本の純利潤」として，利子が資本の本来の果実として表われるような関係を述べているところから，マルクスはそれをそのまま使用して，利潤を産む産業資本の骨化分岐を説こうとしているように思われる。勿論，ラムジーにあっても，「剰余価値の正しい把握に迫っている。」(『学説史』Ⅲ 430頁）のであって，利子も利潤の一部にすぎないことは明白である。しかしそれを指摘しても，利子を資本所有の果実とし利潤を企業利潤としている資本家の表象を内在的に批判することにはならない。実体としての剰余価値を指摘するだけでは，ややもすると現実の機構に対して異なる解釈を加えたものにすぎないものとされる危険があり，理解したこと，従って批判したことにはならない。

従って『要綱』では，『学説史』以後明らかとなった「質的分割」として表われる「資本の物神性」がとりあげられておらず，むしろスミス，ラムジーに全面的に依存する形で，利子生み資本を全て貸付関係に還元し，それの背後に貨幣資本家をラムジーにならって独自の一階級として想定している。そしてこの認識は両階級の対立，競争，信用，株式資本という構想に連絡しているのである。利子生み資本は貸付資本に一面化されているが，それにもかかわらず，「資本一般」の骨化として利子が本来的果実になるものとされているのである。

このようにみてくれば，『要綱』の利子生み資本論はスミス，ラムジーの，殊にラムジーの殆んどそのままの継承と言ってよい。このような古典派理論を前提にして，マルクスは競争，信用，株式資本へと上向する構想を「収奪者が収奪される」と言う収奪論に則して与えた，と言うことができよう。つまり古典派理論の枠内にとどまりながら，それを収奪論で整理したというマルクスのこの時期特有の「論理＝歴史説」という性格が，利子生み資本にも，又それ以後の展開にも具体的に示されていると言ってよいだろう[11]。そしてその場合，マルクスがラムジーを殆んどそのまま継承していること，つまりラ

ムジーが貨幣資本家を独自の一階級とし[12]，資本家の自己資本部分に現われる利子と企業者利潤も当然のように貸借関係に還元し，利子を資本所有の本来の果実として前提した上で，その量的分割を説いているのを継承していることに注意しなければならない。このことはスミス以来，総利潤は資財の利子と企業者利潤に自然に分かれるということが自明のものとされていたことと関連する。たしかに産業資本にとって利潤から利子が分岐することは「自然的関係」とまでは言えないとしても必然的な関係がある。だが古典派以来想定されてきたように，両資本家の分岐対立に至るような「自然的関係」たりえない。勿論この場合の「自然的関係」には質的分割も当然含められているので量的分割とは当然区別して我々は論じなければならないが，たとえ質的分割を含めたとしても両資本家の分岐対立は理論的には生じえない。そもそも利子と利潤の本源的関係は資本の流通費用部分の節約をめぐる問題であって，産業資本の一部分である遊休貨幣資本が資本の回転運動に規制されつつ自立化しうるものにすぎないからである。しかもその場合，銀行資本のもとに遊休資金を集中し社会的資金とすることによって始めて貸付資本——利子の関係が生じる。銀行資本も貨幣資本家のような自己資本を貸付ける利子寄食者ではなく，預金利子と貸付利子の利ざやを銀行資本の利潤とするのである。従って利子をもたらす資本は産業資本と銀行資本の間に成立するのであって，これに人格を与えて独立の階級とすることは不可能である。遊休資金は産業資本の一部分であるし産業資本の運動に規制されたものにすぎない。銀行も又自己資本を貸付けるのではなく一定の時点では一定の額としてある社会的遊休資金の融通を媒介するにすぎない。しかもそのことによって利潤を自己資本に対して得ている。これに対して質的分割は，商業資本の特有の運動形態を通して貸付資本——利子の関係が資本全体に拡大し，他方利子を超える利潤が資本家の機能にもとづくという企業者利得とされる関係であり，それ自体階級の分岐に導くものではない。

このように産業資本の運動を前提にすると利子生み資本の背後に貨幣資本家を想定することは出来ないはずである。だがマルクスは『要綱』において

は産業資本の運動をまだ一面的に把えており，古典派から継承した利子生み資本——貨幣資本家を「理論」的に措定するという試みを示しているのである。従って，貨幣資本家——利子生み資本論は単にマルクスの古典派からの継承と言うだけにとどまらず，マルクス自身これを「理論」的に正しいものとして積極的に展開しているのであり，我々は更にその点を検討することによって意義と同時に限界とが明らかにされると考える。

1) K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Rohentwurf 1857—8 Dietz Verlag. 1953. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』Ⅰ～Ⅴ. 大月書店，1958～1965年『経済学批判要綱』は以下，本文においても引用する場合と同様『要綱』と略記し，引用に際しては大月書店刊の邦訳を用い，その巻数と頁数を記す。但し訳は必ずしも訳文どおりではない。

2) マルクスは『要綱』では必ずしも不変資本，可変資本を明確にしておらず，固定，流動という第二義的な資本区別を用いている。この概念が両者分離されていく過程が『要綱』において見られるが，ここでは『要綱』のマルクスの規定をそのまま用いることにした。なお生産費（Produktions Kosten）も生産価格と費用価格の両方の意味で使われているが，それも厳密なところ正確なものではなく，ブルジョア社会の表層的な理解である「生産費」をその時々に応じて使用しているにすぎないようである。これも厳密さを欠くとは言え本文の論旨に大きな影響はないので，そのまま用いる。

3) この指摘は『剰余価値学説史』(Theorien über den Mehrwert, Teil, 1, 2, 3. in : Marx-Engels Werke, Bd 26, 1～Ⅲ. Dietz Verlag, 1965～1968年。)に見られる。(邦訳大月全集版26巻Ⅲ 658頁) 又『要綱』ではⅢ 501頁やⅣ 791～793頁に工場主からの報告書が示されているが，この場合，マルクスは，貸付資本の利子として，固定資本や流動資本の利子を見ているようである。

4) ラムジーの利子論については，石垣博美「ラムジーの利子論」(北大『経済学研究』7号。1954)『講座信用理論体系，学説篇』(日本評論社。1970年セット版) 所収，玉野井芳郎稿第一章，参照。

5) 伊藤誠前掲書143頁では，利潤と企業者利潤を区別する根拠はない，とされ，学説史的に見ても企業者利潤は古典派経済学にはない概念ではないか，とされているが，ラムジーはむしろスミスの両者の混同を批判し，その規定の相異を明らかにしたのである。運動の結果としてみれば利潤も企業者利潤もほぼ資本に比例して与えられるものであるとしても，それを内的に規定する概念は全く別であろう。

6) 「資本一般」については『要綱』Ⅱ 384頁参照。なお「資本一般」については多くの研究があるが，拙稿「マルクスの株式会社論」(北大『経済学研究』24巻1号)

でそれらの文献を示しておいた。

7）『剰余価値学説史』前掲Ⅲ624頁。以下『学説史』と略記し，前掲邦訳の巻数と頁数を記す。

8）「労働の指図証」という指摘は『要綱』Ⅱ292頁参照。尚，この点は次節で触れる。

9）三宅義夫『マルクス信用論体系』(日本評論社，1970)。飯田裕康，前掲書参照。

10）この移行の意味については，前掲，拙稿参照。

11）だが『要綱』においても信用規定にはなお考慮すべきものが含まれているように思われる。『資本論』第三巻二十七章の信用規定と『要綱』Ⅲ608～609頁の規定を比較してみても，利潤率均等化の媒介という新たな『資本論』での規定を除けば，ほぼ同様の規定であり，『要綱』において始めから流通費用節約と言う注目すべき視点が見られる。しかし他方では，金融市場の表面にあらわれる外形的関連もそのまま述べているのである。

12）ラムジーの四大階級論については，前掲『講座信用理論体系』所収の玉野井論文参照。

二

『要綱』においてマルクスは，資本の出発点たる第三規定としての貨幣[1]が労働力と生産手段を購入し生産過程を開始し，資本として姿態変換していく過程を次のように考察している。つまり，「1)価値増殖する，すなわち新しい価値を創造する。2)価値離脱する，すなわち貨幣の形態から一定の商品形態へ移行する，そしてそののちに，3)生産物がふたたび流通に投ぜられ，WとしてGと交換されることにより，新しい価値とともに自己を増殖する。……したがって資本はいまやふたたび貨幣として措定され，貨幣はそれゆえに，たんに実現された商品の価値としてだけでなく，実現された資本という新しい規定で措定される。あるいは価格で実現された商品は，いまや実現された資本なのである。」(『要綱』Ⅲ382頁）と。ここではマルクスは資本の姿態変換の過程を，産業資本の形式をとって個々の要素に即してその移行を考察しているのである[2]。ここでは出発点GはG′に復帰し，その区別は単に量的に異なるにすぎないものとなる。つまり貨幣としては，「実現された資本」という形態にあるG′も単純流通から自立した出発点Gと同じ貨幣機能を有しているのであり，量的差異だけが生じているにすぎない。従って単純流通における

貨幣の諸機能をG′も又同様に有している，とマルクスは述べる。つまり貨幣の第1の規定であった価値尺度は，「いまや剰余価値の――資本の価値増殖の――尺度としてくりかえされる。」(『要綱』Ⅱ 383頁) だが商品の一般的尺度としてその価値を秤量した貨幣の価値尺度機能は，ここでは前貸資本全体に対して剰余価値が比較される機能として現われている。従ってここでは利潤率が表現されているもののように思われるが，このように価値尺度を「実現された資本」としてのG′にあてはめることは，単にその対比を示そうとするにしても余りに形式的であり，後の個所ではこのことは放棄されている。そして第二の流通手段としては，このG′は単純流通と同じく交換のための「ただ経過的な契機として現われる」(同上) とマルクスは述べる。だがそれは単に生産と消費を媒介するものではなくて，「資本として新たにその通流 (Umlauf) をはじめるための特殊な使用価値」(同上) として機能するものにほかならない，とマルクスは言う。「実現された資本」としてのG′が再び生産資本の再投資に向かう場合には，貨幣は流通手段として機能するとマルクスはしているのである。つまり，P…W′—G′・G—W…P…のG′・G—W…の過程を指しているのである。がしかし，ここではマルクスは必ずしも生産資本の循環 P…W′—G′・G—W…P を念頭においているのではなくて，「G—W—W—G」に対する G—W…P…W′—G′ と言う産業資本の形式を念頭においてG′が資本家によって再び生産に投資される場合のことを念頭においているのである。ここでは剰余価値の独自の流通が問題になっていないので，資金の蓄蔵の問題など考慮外にある。だが，ここで，マルクスは資本家がG′を再び生産に向ける場合にはG′は流通手段として機能すると言うことを強調しているので，我々もこのことに注意しなければならない。G′が流通手段として機能するということは，次の貨幣の第三規定と対比されてのことであるが，このことは，マルクスが流通過程を狭義の G—W，W′—G′ に限って考察しているということと並んで，多くの問題をはらんでいるものであることをここで注意しておきたい。だが，ともかくここでは流通手段に対比される第三規定を見ることにしよう。「流通にたいして否定的にふるまう自立的な価

値としての貨幣の第三形態は，生産過程から商品として出てきて，貨幣になるためにふたたび交換にはいるのではなく，むしろ自己自身に関係する価値の形態で商品となり，流通に入るような資本である。」（『要綱』Ⅱ 384頁）そしてこの貨幣が「資本と利子」に結びつくのであるが，その理由は，「この第三形態は先行する形態にある資本を規定下におき，そして同時にその資本から特殊な諸資本，現実的な諸資本への移行規定をなしている。なぜならいまやこの最後の形態では，資本はその概念上すでに，自立的存在をもつ二つの資本にわかれているからである。」（同上）先にも見たように，マルクスは剰余価値の分岐を自然的関係として把えていた。そして又それはスミス以来の認識でもあった。この関係は，マルクスにあっては，生産と流通を経て一循環したG′を考察することによって与えられる。つまりG′は一方ではG—W…P…として利潤を全体として獲得できる一方，G′として自立化して，「将来の（新しい）労働にたいする指図証」（『要綱』Ⅱ 292頁）[3]となり，G—W…P…W′—G′を自己の「規定下におく」ことになる。つまりG′において実現された剰余価値は，G′自体が二面的な資本の使用方法を内在的に有しているから「自然関係」として分岐されるとするのである。単純流通の自立的貨幣は，等労働量交換のその世界では「G—G′」たりうる自己更新の原理は有していなかった。だから利子生み資本は，マルクスにあっては産業資本の運動を前提として始めて成立しうるものであった。事実マルクスは，「貨幣が資本の流通の契機として，あるときはその流通手段として，あるときは資本の実現された価値として，それ自体資本として指定されているような，貨幣の新しい諸規定にもとづいて，利子等にかんして論ずるときに独自の一篇をつくること。」（『要綱』Ⅲ 523頁）と述べているのである。『学説史』，『資本論』の利子生み資本論はこのような要請にもとづくもの，と言ってよいだろう。利子は剰余価値から自然的関係として分岐されるものであり，利潤から派生するもの，第二義的なものであるが，更には「資本一般」の実存形態であると言う規定がマルクスによって与えられていた。しかし，利潤と利子の関係は結局のところ，G—W…P…W′—G′のG′の資本投資の選択に委ねられた分岐に

帰着する。

このように利子生み資本と貨幣資本家は古典派から継承した規定を「理論」的に指定することで与えられているかのように見える。少くともマルクスにとってはこのような措定が当然と思われたにちがいない。と言うのは，マルクスが念頭において考察している産業資本の形式は，『要綱』の貨幣の資本への転化におけるG—W—W—Gの展開したものであるが，又それは貨幣資本の循環形式で把えられた産業資本の運動の特徴的ではあるが一面的な形式でもある。その形式の様々な要素を，「価値としての資本」(『要綱』Ⅲ 572頁)．「自己を増殖する価値」(同 473頁) としての資本が個々順々に経過していく，つまり，資本は自己増殖する価値の運動体として従って三循環の統一体としての運動体としてでなく，資本が全体的な価値として，個々の要素を順々に移動していくもの，として把えられている。だから貨幣資本G′も，商品資本W′もそれ自身独立して資本たりうる。だから貨幣資本の循環形式をとりあげながら資本の循環を必然的なものとしてはいない。従って厳密には貨幣資本の循環とはいえないが故にかえってそれを個別的に把える場合に生じる一面化がマルクスの場合にも生じている。つまり価値増殖の目的を達したG′は資本家の主観によって，その投資が選択されうる関係が過大視される。このような観点にたつと固定資本の問題が必ずしも充分には明らかとならないことは言うまでもない。事実，G′を流通手段として資本の循環を考察するようになると固定資本の還流が『要綱』でも考察されているが，充分なものとは言えないものとなっている。[4] 更に，G′を重商主義の幻想のようなものではないにしても，「将来の労働の指図証」なるものとして独自化することになる。同時に再生産も必然的なものとしてではなく資本家の恣意的なものであるかのように理解されざるをえない。(『要綱』Ⅲ 572頁参照。)

かくて「利子生み資本」の自立化は産業資本形式をとりあげて，その終点G′を，「流通手段」にするか，「自立貨幣」とするか，と言う資本家の主観的判断による貨幣の運用の相異によって与えられたものであると言うことができる。このような観点にたって，『学説史』では実際に次のようにいわれている。

「資本主義的生産の基礎の上では，貨幣または商品で表わされた一定の価値額――本来は商品の転化した形態としての貨幣で表わされたそれ――は，ある一定量の労働を無償で労働者から引き出す力，すなわち，一定の剰余価値，剰余労働，剰余生産物を取得する力を与えるのだから，貨幣そのものが資本として，といっても独特な種類の商品として売られるということ，または資本が商品または貨幣の形態で買われうるということは明らかである。」(『学説史』Ⅲ 590頁）そして更に利子生み資本の貸付形態を考慮した後に，次のように言う。「だが，いずれにせよ，この形態をそれ自体として見るならば，(貨幣は事実上周期的に，労働を搾取し，剰余価値を生む手段として手放される）それは，物が今では資本として現われ，資本が単なる物として現われ，資本主義的な生産過程および流通過程の総結果が物に固有な属性として現われるという形態であって，貨幣すなわちいつでも交換されうる形態にある商品の所持者がそれを貨幣として支出しようとするか，それとも資本として賃貸しようとするかは，彼の意向によって定まるのである。」（同，591頁[5]）と。

ここでは『要綱』に比較して，「資本の物神性」が明確に「利子生み資本」として現われることが述べられており，更に，利潤と利子の「量的分割」からもう一歩進んで「質的分割」も指摘される[6]，という点を別にすれば，『要綱』の展開をマルクスは更に明確化している，といえる。産業資本をその形式に即して考察し，終点G′が資本家の「意向」によって利子生み資本化されるならば，このG′は産業資本という「先行する形態の資本を規定化においている」(『要綱』Ⅲ 384頁）ということになり，「将来の労働（生産過程）を指図」するものとして証書化され，売買されるということになるのである。このような「論理」，つまり本来産業資本として機能したものがその資本家の「意向」で利子生み資本となる，という論理は，「一国の富の発展が進むにつれて，自分たちの先祖の労働によってただその利子だけで暮らして行けるような財産を所有する人々の一階級が発生して，ますます増大していく。――また青年および壮年期に事業で働いて引退してからは，自分自身が蓄積した金銀の利子によって晩年を静かに送るという人々」(『学説史』Ⅲ 461頁。)というラム

ジーの言うところの「金利生活者」の歴史的発展とまさに対応するものとなる。

かくて『要綱』においてマルクスは，古典派の利子論，つまりあらゆる利子を産業資本家（企業者）と貨幣資本家の貸借にもとづく利子とし，総利潤から自然に分割されるものとして把えるという観点をそのまま継承し，それを資本の循環運動に対する一面的な把握によって基礎づけた，と言うことができる。そしてそのような展開が結果的には論理と歴史を対応させるこの段階のマルクスの基本的な方法と一致しているのである。

1) 第三規定としての貨幣から資本への転化については,『要綱』Ⅱ 173 頁参照。形態「G—W—W—G」が単純流通から成立する資本の形態であるが,「流通は，それ自体のうちに自己更新の原理をふくんでいない。更新の諸契機は流通にとって前提されているのであって流通自体によって措定されているのではない。」（同 175 頁）従ってG—W—G′やG—G′は貨幣の資本への転化の段階では成立の余地がなく，G—W…P…W′—G′ 以外資本はありえない。がしかし産業資本の流通過程を前提にした場合，G—W—G′やG—G′は成立しうると，マルクスは考えている。

2) 『要綱』の流通過程を考察したものに次のようなものがある。小林弥六『経済学批判体系の生成』(お茶の水書房。1967年。)後篇 4 章。鎌倉孝夫『資本論体系の方法』(日本評論社。1970年。)第Ⅱ部 2 章。氏は,『要綱』の流通過程論が，貨幣資本の循環形式によって主として把えられていることを明らかにされている。確かにマルクスは G—W…P…W′—G′ をとり上げて考察しているが，この段階では資本の循環形式という視点が未熟なため，貨幣資本の循環形式で把えられる産業資本形式をとりあげているのではないか，と思われる。産業資本形式のG′の再投資から「流通する資本」「資本の Umlauf」を問題にしているのである，と思われる。しかし氏の『要綱』の検討には我々も負うところが大きい。その他宅美光彦「資本循環論(1)」(『経済学論集』37巻 3 号）山田鋭夫他編『コメンタール，経済学批判要綱』上（日本評論社，1974年）なお最後のものは『要綱』の限界に対して自覚的に対処してはいない。

3) 第三規定としての貨幣が利子生み資本＝将来の労働の指図証となる，という指摘は，ロスドルスキー『資本論成立史』時永淑他訳（法政大出版）第三分冊 580 ～ 581 頁。深町郁弥，前掲書 121 ～ 122 頁にみられる。但し,『要綱』Ⅱ 292 頁では，剰余価値部分についてそれが必然的に「将来の労働の指図証」となるとしているようであるが，別のところではG′（G＋g）全体も利子生み資本化するようにマルクスは述べているので，本文では両者含めて述べることにした。

4）鎌倉孝夫，前掲書を参照せられたい。

5）更に『学説史』Ⅲ 609 頁参照。

6）『要綱』においてもマルクスは「物神崇拝」批判を行なっている。「物神崇拝は社会的諸関連を事物に内在的な諸規定であるとして事物のせいにし，こうしてそれらを神秘化するものである。」(『要綱』Ⅲ 639 頁）このような物神崇拝は労働の客体的条件を資本とみなすという点で特徴的に現われる。資本家にあっては「労働に対立するこれらの物の特定の社会的形態と，労働過程の契機としてのこれらの物の実在的な規定性とが入り乱れており，互いに解けがたく癒着している。」(『学説史』Ⅲ 347 頁）のである。

このように考えれば『要綱』においても利子生み資本によって物神性をバクロすることもマルクスは考えていたともいいうる。しかし又逆に資本物神を根本的なところで把えて，それで物神性批判は根本からなされたものとし，むしろ利子生み資本は競争，信用，株式資本という資本の現実の運動の外形的関連に引きつけられて理解されたとすることも可能であろう。

だが『学説史』では，一面ではそれが1859年プランに即して着手され，いまだに「資本一般」という枠組にありながらも，他方でそれを超える展開を示している。崩壊論規定につながる傾向を多分に有する競争，信用，株式資本への移行規定として位置づけられた「利子生み資本」が，『学説史』においては更に資本それ自身利子を生む観念的表象をもたらすもの，という新たな規定がつけ加えられ，(『学説史』Ⅲ 589 頁参照）同時に自己資本だけを用いる資本家に「質的分割」が何故生ずるのか，という問題を提起している。これはラムジーにあっては貸付資本関係に還元されてしまっていたことであったが，マルクスはそれを再び問題としている。しかしマルクスはそれを貸付資本としての「利子生み資本」が「発展し利潤の分割のいっそうの＜骨化＞または独立化が顕著になってくると」(同上，611 頁）問題になるものとしているにすぎない。量的分割による利潤と利子の分割が拡大すると，利子が資本の本来の果実とされ，「産業利潤はただその上につぎ足されたにすぎない付加物として現われる。」(同，616 頁）という「転倒」が生じるが，実は量的分割で資本所有――利子，資本機能――企業者利潤が生じるということが既にとかれている（そしてこれはラムジーのそのままの継承であった）ので必らずしもマルクスの展開は明確とはいえないものとなっている。『要綱』ではこの利子生み資本で「資本一般」はしめくくられるものとされながら，他方で競争，信用，株式資本への移行規定としても述べられていたが，『学説史』では『要綱』におけるそのような移行規定の外形的関連を断ち切って，この利子生み資本をもって科学としての経済学の完成を主張している。利子生み資本の「転倒」性にとらわれて俗流経済学は所得の三位一体に安住するのであるが，このような弁護論的「仕事は，科学としての経済学の範囲が限界に達すると同時にはじめて現

われるのだから，それは同時にこの科学の墓場である。」（同上，647頁）このような生産当事者の日常的な観念と意識を「学者的な言葉に翻訳する」（同648頁）のではなく，その成立根拠を明らかにすることをもって「科学としての経済学」の完成が達成されるのであるとマルクスは述べるのである。

従って『資本論』第三巻冒頭の資本の総過程は全体としての資本主義的生産を明らかにする，と言うマルクスの認識は，なんら世界市場を対象とするものではなくて（例えば武井邦夫『利子生み資本の理論』時潮社。1970年。112頁）資本の物神性＝三位一体の批判で終るべきものであったとしなければならないであろう。

むすび

マルクスは『資本論』第二巻で次のように述べている。「われわれの考察に際しては，資本価値がその総価値量の全部をもって，あるいは貨幣資本，あるいは生産資本，あるいは商品資本として，現われるものと想定された。たとえば，422ポンドを最初は全部貨幣資本とし，次には同様に，その全部が生産資本に転化されるものとし，最後に，これを商品資本，500ポンド（そのうち78ポンドは剰余価値）の価値ある糸とした。」（『資』二巻117頁）このような資本の変態の考察方法は，『要綱』においても如実に示されたところであるが，「このことは，運動しつつある各個の資本部分に当てはまることであって，資本のすべての部分は，順次にこの運動を通過する」（同，118頁）としても，それを一面化してはならない，とマルクスは言う。「現実の事態」では「その連続における産業資本の現実の循環は，流通過程と生産過程との統一であるのみではなく，その（生産資本，商品資本，貨幣資本の一引用者）三循環のすべての統一」（同，119頁）であって，しかも「資本の相異なる各部分が，循環の継続的諸段階を順次に通過することができ，一段階，一機能形態から他のそれに移行することができ，したがって，これらの部分の全体としての産業資本が同時に各種の段階と機能にあり，かくして，三循環のすべてを同時に描くという」（同上）ことがマルクスによって指摘される。「かくして組織的工場制度にあっては，生産物がたえずその形成過程の相異なる諸段階にあるとともに，一生産段階から他の生産段階に移行しつつあるのであ

る。」（同上）それゆえに，貨幣資本の循環形式で表現された産業資本の運動形式をそれ自体としてとりあげて，利子生み資本，貨幣資本家を独立させるための理論的前提とする考えはここで当のマルクスによって批判される。「貨幣資本の循環は，産業資本の循環のもっとも一面的な，それゆえにもっとも適切で，もっとも特徴的な現象形態であって，価値の増殖，貨殖および蓄積という資本の目的と推進動機とが一目瞭然に表示される。」（同，67頁）としても，この形態が「一回かぎりのものとして固定されるときに，したがって循環の諸形態の一つとしてではなく，その唯一の形態と見なされるとき」（同，69頁）には，終点G′が資本そのものとして固定化されることになり，更にこの貨幣を資本そのものとして自立化させてしまえば，「産業資本が一の事業部門から他の事業部門に移るばあい」（同，67頁）とか，「それが事業から退くばあい」（同上）とかが非常に容易に考えられることになるのである。

かくて，『要綱』では古典派の利子論をほぼ全面的に継承し，更にそれを理論的に措定しようとしたのだが，その理論的展開は，以上見たようにマルクス自身によって否定されざるをえないものであった，と言いうるであろう。従って『要綱』の利子生み資本論は，基本的には『資本論』第三巻第五篇にも通じるものと言ってよいのであって，これを『資本論』体系全体との関連から把えかえせば，異質なものたらざるをえないのは，『要綱』利子生み資本が以上のようなものである限り，けだし当然であろう。そしてこのことは通説的な論理＝歴史説をもってマルクスの方法とする見解の破綻の一証明たりうるであろう。